



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日 東

上場会社名 株式会社アイキューブシステムズ 上場取引所  
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐々木 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部长 (氏名) 小野 崇 (TEL) 092-552-4358  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト・個人投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,205	—	453	—	453	—	314	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 314百万円( —%) 2021年6月期第2四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年6月期第2四半期	59	88	58	72
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第2四半期の数値及び2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,890	—	1,988	—	68.7	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,987百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第2四半期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,569	—	732	—	734	—	469	—	89	60

(注) 当社は、2022年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期2Q	5,259,450株	2021年6月期	5,238,350株
2022年6月期2Q	121株	2021年6月期	121株
2022年6月期2Q	5,244,767株	2021年6月期2Q	5,182,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更）	9
（セグメント情報等）	10
（重要な後発事象）	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者減少に伴う緊急事態宣言の解除により、経済活動の回復への期待感が高まる一方で、新たに発生した変異株ウイルスや、原油をはじめとする資源価格の高騰が経済に与える影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは「ITをもっと身近に」というミッションのもと、「笑顔をつくるソリューションカンパニー」というビジョンを掲げ、最良のテクノロジーと最高のエンジニアリングを用いることで創り出すサービスがそれぞれの企業活動に革新をもたらし、人々の生活をより豊かな方向へと導いていくイノベーションの連鎖を生み出すサービスの創造に挑戦し続けております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、今後の継続的な事業成長に向けて人人体制の強化を図るべく、開発部門、営業部門、カスタマーサクセス部門を中心とした人材採用活動を積極的に行ってまいりました。当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2022年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、2年連続で働きがいのある会社として認定されており、優秀な人材獲得と定着に向けて、働く環境の整備に積極的に取り組んでおります。更に、2022年4月に新卒で入社を予定している内定者の2割は外国籍であり、多様性のある組織づくりが進んでおります。

また、当社グループの持続的な成長を実現するべく、新製品、新サービス、M&A、CVCを通じた新たな収益源の創出に積極的に取り組んでおり、当第2四半期連結会計期間において、投資分野に特化した新部門を設置し、投資活動を開始いたしました。主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業としております。加えて、社会課題解決型企業や、当社が本社を置く九州の地で活動している企業についても投資対象とする予定であり、この投資活動により世の中にイノベーションの連鎖を創出し、新たな価値創造に寄与することで、ITがもっと身近な存在となることを目指してまいります。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,205,418千円、営業利益453,591千円、経常利益453,767千円、親会社株主に帰属する四半期純利益314,034千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「CLOMO事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

## ① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2021年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から11年連続でシェアNo. 1を達成しました(注1)。

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度に引き続き、Web会議システムを用いたりリモート営業を活用し、導入法人数の拡大に向けた営業活動を推進してまいりました。GIGAスクール構想(注2)による小中高等学校でのモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について、理解促進を図っております。

カスタマーサクセス活動においては、お客様との関係強化に向けた面談の実施に加えて、CLOMOの新機能や、他ユーザーの活用事例を紹介する、第5回CLOMOユーザーミーティングをリモートで開催し、情報システム部門の担当者を中心にご参加いただきました。

開発においては、CLOMOサービスのPC管理市場でのシェア獲得に必要となる機能強化のほか、顧客のニーズに応えるための機能改善に、引き続き注力してまいりました。また、製品開発やサービス運用の効率化による製品価値の向上及び原価の低減への取り組みとして、Azure Kubernetes Service (AKS)(注3)やXamarin(注4)といった新たな技術の活用を継続して進めております。

これらの取り組みにより、導入社数は3,688社(前事業年度末に比べ297社、8.8%増加)に達しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第2四半期連結累計期間の経営成績や、当社が目標とする経営指標(CLOMOの導入社数の増加、ライセンス継続率)への影響は極めて軽微でありました。一方で、当第2四半期連結累計期間においては、半導体不足に伴うモバイル端末の調達不調により、一部顧客において、当社サービスの契約開始時期に遅れが生じております。

CLOMO事業においても、CLOMOサービスとシナジーのある事業を展開する企業を対象としたM&A、資本提携を積極的に進めていく方針であり、販路拡大やクロスセル商材の発掘、オープンイノベーションによる新機能開発などを通じた成長戦略の加速を図っております。

この結果、売上高は1,205,418千円、営業利益は454,266千円となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	1,100,162千円
SECURED APPs	売上高	91,875千円
その他	売上高	13,380千円

## ② 投資事業

投資事業は当第2四半期連結会計期間より開始した新規事業であり、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立し、2021年12月から投資活動を本格的に開始いたしました。

この結果、営業損失は674千円となりました。

(注)1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011~2018年度、「ミックITレポート2021年12月号」2019~2020年度出荷金額実績及び2021年度出荷金額予想。

2. 2019年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す構想。

3. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。

4. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

#### （資産）

総資産は2,890,587千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,120,705千円、売掛金222,351千円、有価証券1,000,000千円、その他流動資産214,269千円、ソフトウェア仮勘定127,266千円、投資その他の資産148,504千円であります。

#### （負債）

負債は902,023千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等150,668千円、契約負債535,517千円であります。

#### （純資産）

純資産は1,988,563千円となりました。その主な内訳は、資本金400,642千円、資本剰余金300,642千円、利益剰余金1,286,382千円であります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,120,705千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55,586千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益453,767千円、契約負債の増加額535,517千円、前受収益の減少額547,718千円、長期前受収益の減少額100,056千円、営業投資有価証券の増加額149,992千円、法人税等の支払額234,644千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,084,290千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出82,635千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45,902千円となりました。これは主に、配当金の支払額52,277千円によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年11月の子会社設立に伴い、2022年6月期第2四半期決算より連結決算に移行しております。2022年6月期の通期の連結業績予想の詳細につきましては、本日(2022年2月8日)開示しております「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第 2 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,120,705
売掛金		222,351
有価証券		1,000,000
その他		214,269
流動資産合計		2,557,326
固定資産		
有形固定資産		34,239
無形固定資産		
ソフトウェア		23,249
ソフトウェア仮勘定		127,266
無形固定資産合計		150,515
投資その他の資産		148,504
固定資産合計		333,260
資産合計		2,890,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		34,756
未払法人税等		150,668
契約負債		535,517
賞与引当金		47,325
その他		133,755
流動負債合計		902,023
負債合計		902,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		400,642
資本剰余金		300,642
利益剰余金		1,286,382
自己株式		△661
株主資本合計		1,987,004
新株予約権		1,559
純資産合計		1,988,563
負債純資産合計		2,890,587

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,205,418
売上原価	169,149
売上総利益	1,036,268
販売費及び一般管理費	582,677
営業利益	453,591
営業外収益	
受取利息	28
その他	270
営業外収益合計	299
営業外費用	
その他	123
営業外費用合計	123
経常利益	453,767
税金等調整前四半期純利益	453,767
法人税等	139,733
四半期純利益	314,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,034

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	314,034
四半期包括利益	314,034
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	314,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 2021年 7 月 1 日  
至 2021年 12 月 31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453,767
減価償却費	22,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,181
受取利息	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,691
前受収益の増減額 (△は減少)	△547,718
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△100,056
契約負債の増減額 (△は減少)	535,517
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△149,992
その他	△11,044
小計	179,028
利息及び配当金の受取額	28
法人税等の支払額	△234,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△82,635
その他	△1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,375
配当金の支払額	△52,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,705

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2021年11月11日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度による新株式の発行10,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,950千円増加しております。

また、2021年7月1日から2021年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が400,642千円、資本剰余金が300,642千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当期首から適用しております。これにより損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,205,418	—	1,205,418	1,205,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,205,418	—	1,205,418	1,205,418
セグメント利益 又は損失(△)	454,266	△674	453,591	453,591

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「ライセンス販売事業」としていた報告セグメントの名称を、より事業内容に即した「CLOMO事業」に変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、2021年11月に株式会社アイキューブドベンチャーズ設立に伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

## （重要な後発事象）

## （連結子会社の設立）

当社は、2022年1月12日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズとアイキューブド1号パートナー有限責任事業組合を共同無限責任組合員とする「アイキューブド1号投資事業有限責任組合」（以下、「本ファンド」という。）を設立、かつ当社が本ファンドへ有限責任組合員として出資することを決議いたしました。

## 1. 設立の背景・目的

当社は、2021年11月に100%子会社の株式会社アイキューブドベンチャーズを設立し、コーポレートベンチャーキャピタル活動を開始いたしました。今般、迅速な意思決定と機動的な投資体制を確立するとともに、投資事業組合の運用ノウハウを蓄積して今後の事業規模拡大を図るために連結子会社として本ファンドを設立しております。

## 2. 本ファンドの概要

(1) 名称	アイキューブド1号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	福岡市中央区天神四丁目1番37号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業、及び九州本社の企業への投資と成長支援	
(5) 組成日	2022年1月26日	
(6) 出資の総額	約1,000百万円	
(7) 出資者・出資比率	株式会社アイキューブドシステムズ	出資比率98%
	株式会社アイキューブドベンチャーズ	出資比率1%
	アイキューブド1号パートナー有限責任事業組合	出資比率1%
(8) 共同無限責任組合員の概要①	名 称	株式会社アイキューブドベンチャーズ
	所 在 地	福岡市中央区天神四丁目1番37号
	代 表 者	代表取締役 山形 修功
	事業内容	投資事業、投資事業組合の運用、投資先支援等
	資 本 金	10百万円
(9) 共同無限責任組合員の概要②	名 称	アイキューブド1号パートナー有限責任事業組合
	所 在 地	福岡市中央区天神四丁目1番37号
	代 表 者	組合員 山形 修功
	事業内容	投資事業等
	出 資 金	5百万円
(10) 上場会社と本ファンドとの関係	資本関係	当社が本ファンドに出資しております。
	人的関係	当社が本ファンドの有限責任組合員となります。
	取引関係	該当事項はありません。

## 3. 当連結会計年度の業績に与える影響

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は、軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。